

■機構の活動状況について（平成30年2月末現在）

1 引受状況

単位：件、千円

年度	対象市町村	引受市町村	引受件数	引受滞納額（本税）
27	11	11	2,210	443,223
28	12	12	2,401	361,648
29	7	6	1,196	206,058

2 引受年度別徴収状況

単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額（本税）〈A〉	徴収金額				徴収率〈B/A〉	完納件数	完納率
			本税〈B〉	督促手数料	延滞金				
27	27	441,787	356,855	274,176	478	82,201	62.1	1,230	55.7
	28	133,403	89,334	57,287	107	31,940	—	301	—
	計		446,189	331,463	585	114,141	75.0	1,531	69.3
28	28	361,648	248,065	201,549	531	45,985	55.7	1,318	54.9
	29	159,504	100,835	67,653	161	33,021	—	395	—
	計		348,900	269,202	692	79,006	74.4	1,713	71.3
29	29	206,058	160,806	134,306	241	26,259	65.2	662	55.4

3 徴収年度（会計年度）別徴収状況

単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額（本税）	徴収金額			
			本税	督促手数料	延滞金	
27	27	443,223	356,855	274,176	478	82,201
28	27/28	495,051	337,399	258,836	638	77,925
29	28/29	365,562	261,641	201,959	402	59,280

4 滞納処分状況

単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		不動産以外の公売	
	不動産	預金	生保・損保	その他債権	その他	計		公告件数	売却件数	公告件数	売却件数
27	31	253	41	610	23	958	102,494	0	0	0	0
28	5	411	61	719	40	1,236	155,359	0	0	0	0
29	2	416	62	487	34	1,001	132,860	0	0	1	1

*その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位：件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	29年度		28年度		29年度		28年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	300	300	337	337	20,884	20,884	19,150	19,150
5月	0	300	0	337	31,612	52,496	20,919	40,069
6月	230	530	425	762	28,926	81,422	25,206	65,275
7月	207	737	349	1,111	28,878	110,300	43,409	108,684
8月	151	888	143	1,254	27,445	137,745	31,318	140,002
9月	0	888	217	1,471	25,473	163,218	24,924	164,926
10月	0	888	138	1,609	22,761	185,979	27,645	192,571
11月	292	1,180	653	2,262	21,079	207,058	35,490	228,061
12月	0	1,180	28	2,290	24,722	231,780	42,063	270,124
1月	0	1,180	111	2,401	14,807	246,587	21,088	291,212
2月	16	1,196	0	2,401	15,054	261,641	25,377	316,589
3月		1,196	0	2,401		261,641	20,810	337,399

[完納件数／差押件数]

単位：件、%

月	完納件数						差押件数			
	29年度(29引受分)			28年度(28引受分)			29年度		28年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	22	22	1.8	47	47	2.0	58	58	38	38
5月	66	88	7.4	58	105	4.4	97	155	90	128
6月	42	130	10.9	64	169	7.0	103	258	114	242
7月	69	199	16.6	143	312	13.0	96	354	96	338
8月	78	277	23.2	149	461	19.2	90	444	123	461
9月	76	353	29.5	86	547	22.8	137	581	113	574
10月	51	404	33.8	151	698	29.1	97	678	89	663
11月	81	485	40.6	179	877	36.5	75	753	121	784
12月	81	566	47.3	198	1,075	44.8	89	842	104	888
1月	49	615	51.4	91	1,166	48.6	68	910	100	988
2月	47	662	55.4	88	1,254	52.2	91	1,001	156	1,144
3月		662	55.4	64	1,318	54.9		1,001	92	1,236

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	28年度実績
徴収額	210,000	261,641	124.6	滞納額縮減への貢献度の成果目標	337,399
引受件数	1,400	1,196	85.4	市町の機構活用状況を表す活動目標	2,401
差押件数	700	1,001	143.0	滞納処分を前提とした滞納整理を行うにあたっての活動目標	1,236
処理率	60.0	62.5	104.2	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋をたてた引受本税金額の割合	58.2

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をとおして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一歩も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実きちんと向き合い、私たちが逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。